

前回の議論について

2022年11月22日
大阪府 環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

第2回環境・みどり活動促進部会における審議内容

国内外の動向・大阪の状況を踏まえた環境教育を推進するにあたっての課題抽出。

【委員の主な意見】

- ① 現計画の評価は必要。事業の振り返り・検証することで、新たな視点がみえてくる。
- ② 取り組む主体について
 - ・ **学校現場における環境教育**について最近の動向はどのようになっているのか。
 - ➡有識者から情報提供・意見交換（今回の部会）
 - ・ 企業における環境教育・環境活動がどうなっているか。
 - ➡企業が取り組む環境教育等の実践事例紹介（調整中）
 - ・ 行政と地域をつなぐ中間支援団体がパートナーシップを構築することで、できることが増える。
 - ・ ボランティア活動を通じて社会活動に関わりたい若者が増えている。今後の地域の環境活動等においては、大学生や高校生がリーダーとなり、継続した取組みにつなげていくことが大事。
 - ・ 府民の参加では、①中心的な役割を担う層、②メンバーとして参加したい層、③活動には参加しないが環境配慮行動を実践する層など、関わり方に対応した取組みの検討が必要。
 - ➡**地域における環境教育等の現状**について情報提供・意見交換（今回の部会）
- ③ 今後は、脱炭素、循環経済、分散・自然共生の統合的な取組みが必要となるが、その必要性や相互の関連について分かりやすく伝える工夫が必要。
- ④ 10年前は情報が少なく、自ら探していたが、今はインターネット上に膨大な情報があふれる中で取捨選択する時代。情報をいかに伝えていくかを考えていかなければならない。
- ⑤ 計画の期間や見直しのスケジュール、指標について検討が必要。